

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第188期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第1四半期連結 累計期間	第188期 第1四半期連結 累計期間	第187期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	62,283	65,748	252,139
経常利益(百万円)	3,546	3,733	10,827
四半期(当期)純利益(百万円)	2,009	2,148	6,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	849	1,876	2,911
純資産額(百万円)	96,105	101,048	100,016
総資産額(百万円)	170,441	189,328	194,365
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.02	12.88	36.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	52.2	50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第187期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、株式の取得により、持分法適用関連会社が1社増加しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
(持分法適用関連会社) 千葉グレーンセンター(株)	千葉県千葉市	200	製粉事業	50.0

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による電力使用制限や原油をはじめとする資源価格の高騰、為替相場の円高進行等により、依然として先行き不透明な状況下で推移しました。

食品業界においては、先の読めない経済情勢下で消費者心理が冷え込み、販売競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは「10/11中期経営計画SG130」の達成に向け全力を挙げて取り組み、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高657億4千8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益32億3千8百万円（同3.7%増）、経常利益37億3千3百万円（同5.3%増）、四半期純利益21億4千8百万円（同6.9%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 製粉事業

本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で18%引き上げられたことに伴い、小麦粉販売価格の改定を行ないました。

当社グループは、お客様のニーズや食の多様化に対応するため、新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

副製品のふすまについては、穀物相場下落の影響により売上は前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は243億3千6百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は14億6千3百万円（同5.0%増）となりました。

#### 食品事業

業務用では、料理技術講習会の開催、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、プレミックス類及びパスタ関連商品の売上は前年を上回りました。

家庭用では、お客さまのニーズとキッチンの不満解消を発想の原点に、調理時間・工程を短縮するだけでなく、更にメニューの幅を広げる商品を展開しました。その結果、売上は前年を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアムゴールド」「オーマイプレミアム」で新商品の発売やリニューアルを行いました。その結果、売上、数量ともに前年を上回りました。

中食関連商品の売上は前年を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は342億5千3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は15億8千7百万円（同5.8%減）となりました。

#### その他事業

ペットフード事業、健康食品事業の売上は前年を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上は前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は71億5千8百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億8千1百万円（同360.8%増）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、637百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 4 ) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

当第 1 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

( 6 ) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,018	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30 日		174,148,018		12,240		10,666

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,963,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,576,000	166,576	-
単元未満株式	普通株式 609,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,963,000	-	6,963,000	4.0
計	-	6,963,000	-	6,963,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,006	12,684
受取手形及び売掛金	32,359	32,183
有価証券	12	-
商品及び製品	10,393	11,916
仕掛品	112	75
原材料及び貯蔵品	11,178	13,817
その他	4,096	3,584
貸倒引当金	151	119
流動資産合計	80,007	74,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,593	1 24,526
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,114	1 15,900
土地	25,256	25,250
建設仮勘定	2,504	3,603
その他(純額)	1 1,769	1 1,806
有形固定資産合計	70,239	71,087
無形固定資産		
のれん	1,246	1,175
その他	633	668
無形固定資産合計	1,879	1,844
投資その他の資産		
投資有価証券	36,035	36,165
その他	6,904	6,792
貸倒引当金	700	704
投資その他の資産合計	42,238	42,253
固定資産合計	114,357	115,185
資産合計	194,365	189,328



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	22,673
短期借入金	26,983	20,308
未払法人税等	1,903	1,049
賞与引当金	439	280
役員賞与引当金	37	-
災害損失引当金	516	396
その他	11,174	12,719
流動負債合計	63,425	57,427
固定負債		
長期借入金	17,462	17,543
退職給付引当金	2,500	2,540
役員退職慰労引当金	977	926
その他	9,981	9,841
固定負債合計	30,922	30,852
負債合計	94,348	88,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	68,906	70,218
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	90,224	91,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,699	7,475
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	155	133
その他の包括利益累計額合計	7,551	7,343
少数株主持分	2,240	2,167
純資産合計	100,016	101,048
負債純資産合計	194,365	189,328

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	62,283	65,748
売上原価	45,419	47,968
売上総利益	16,864	17,779
販売費及び一般管理費	13,740	14,541
営業利益	3,123	3,238
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	463	472
その他	174	257
営業外収益合計	647	737
営業外費用		
支払利息	158	165
為替差損	19	-
その他	46	76
営業外費用合計	224	242
経常利益	3,546	3,733
特別利益		
固定資産売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	64	-
特別利益合計	72	0
特別損失		
投資有価証券評価損	55	1
固定資産売却損	27	1
固定資産除却損	16	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
減損損失	-	111
事業構造改善費用	-	18
災害による損失	-	72
その他	0	68
特別損失合計	205	292
税金等調整前四半期純利益	3,413	3,441
法人税、住民税及び事業税	874	893
法人税等調整額	574	468
法人税等合計	1,449	1,362
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	2,078
少数株主損失( )	46	69
四半期純利益	2,009	2,148

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	224
繰延ヘッジ損益	24	6
為替換算調整勘定	43	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	2,812	201
四半期包括利益	849	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	1,940
少数株主に係る四半期包括利益	26	63

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、千葉グリーンセンター株式会社は、株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 当社及び国内連結子会社の原材料の評価方法は、従来、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、前連結会計年度より、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 そのため、前第1四半期と当第1四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。 なお、前第1四半期の四半期連結財務諸表を、変更後の会計方針を適用した場合における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円	1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
株松代そば善屋 30百万円	株松代そば善屋 30百万円
従業員 145百万円	従業員 126百万円
その他 8百万円	その他 7百万円
計 184百万円	計 163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 1,571	減価償却費 1,650
のれんの償却額 3	のれんの償却額 72
負ののれんの償却額 5	負ののれんの償却額 2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,135	31,977	55,112	7,171	62,283	-	62,283
セグメント間の内部売上 高又は振替高	506	183	689	332	1,022	1,022	-
計	23,641	32,160	55,801	7,504	63,306	1,022	62,283
セグメント利益	1,393	1,684	3,078	39	3,117	6	3,123

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,336	34,253	58,590	7,158	65,748	-	65,748
セグメント間の内部売上 高又は振替高	544	325	870	440	1,310	1,310	-
計	24,881	34,579	59,460	7,598	67,058	1,310	65,748
セグメント利益	1,463	1,587	3,050	181	3,232	5	3,238

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円2銭	12円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,009	2,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,009	2,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,133	166,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日本製粉株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。